



2022年9月30日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

日立エナジーの完全子会社化に関するお知らせ

株式会社日立製作所（以下、日立）は、連結子会社である Hitachi Energy Ltd.（以下、日立エナジー）について、ABB Ltd（以下、ABB 社）が保有する 19.9%の株式を取得、完全子会社化することを決定し、本日 ABB 社と株式譲渡契約を締結しました。日立と ABB 社は 2018 年 12 月 17 日に ABB 社から分社されたパワーグリッド事業会社（現日立エナジー）の株式 80.1%の買収契約を締結^{*1}しており、日立は 2020 年 7 月 1 日、パワーグリッド事業会社の株式 80.1%を取得して連結子会社化^{*2}しています。今回、日立は当該買収契約において合意した、ABB 社の保有する残りの株式を取得できる権利（コールオプション）を行使しました。取得価格は、買収時の事業価値評価に基づいた、計 16.79 億米ドル（約 2,180 億円^{*3}）、株式取得は、規制当局の承認等を前提として、2022 年 12 月末までの完了を予定しています。

日立と日立エナジーは、連結子会社化以来、グローバルトップレベルのパワーグリッド事業と、Lumada をはじめとする日立グループのデジタル技術を組み合わせ、送電網などの重要設備の点検・監視・最適化のための「Lumada Inspection Insights」や、資産の健全性とパフォーマンスに関わる情報を提供し、最適化を図りながら故障を防止する「Lumada Asset Performance Management」を提供しています。さらには両社の協創による高圧直流送電（HVDC）での大型プロジェクトの受注をはじめ、さまざまなシナジーを生み出しています。今回の日立エナジーの完全子会社化は、エネルギー転換に向けて世界の電力市場がかつてない変革期を迎えている中で、両社の融合によるさらなるシナジーとイノベーションを加速させるため行うものです。また、日立の 2024 中期経営計画を達成するため、既に協創が進んでいる鉄道分野や日立ヴァンタラやグローバルロジックなどデジタルシステム & サービス分野に加え、コネクティブインダストリーズ分野におけるシナジー創出も加速させます。

なお、本件による 2023 年 3 月期の連結業績見通しへの影響はありません。ABB 社から株式を取得した後も、日立と ABB 社は、包括的な協業を進めていきます。

■日立製作所 執行役副社長 CFO／日立エナジー 取締役会長 河村 芳彦のコメント

「Hitachi Investor Day 2022 で発表した『日立エナジー-2030』成長戦略は着実に進んでいます。今後この成長戦略を支援していきます。」

■日立製作所 執行役専務 パワーグリッドビジネスユニット CEO／日立エナジー CEO クラウディオ・ファキンのコメント

「電力はエネルギーシステム全体の基幹で、エネルギー転換の緊急性は、ステークホルダーやセクターを超えて皆が直面しており、皆の協力とイノベーションを必要としています。良いニュースは、私たちが今すぐ行動できることです。日立と日立エナジーは、デジタル技術とエネルギー技術の融合によりシナジーを生み出し、世界のエネルギー転換に貢献しています。私たちは、シナジー、デジタル化、サービス化を加速し、IT と OT（制御・運用技術）の両方の展開を大規模かつ迅速に提供することで、持続可能なエネルギーの未来を実現していきます。」

*1 2018年12月17日付ニュースリリース「日立が ABB 社のパワーグリッド事業を買収し、エネルギーソリューション事業を強化」

https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2018/12/f_1217.pdf

*2 2020年7月1日付ニュースリリース「日立が ABB 社のパワーグリッド事業の買収を完了し、日立 ABB パワーグリッド社として営業開始」

https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2020/07/f_0701.pdf

*3 2022年7月29日発表の23年3月期第2～4四半期の前提レート、1米ドル=130円にて計算

■日立エナジーの概要

名 称	Hitachi Energy Ltd.
所 在 地	スイス連邦 チューリッヒ
代表者の役職・氏名	CEO クラウディオ・ファキン
事業内容	パワーグリッド製品、システム、ソフトウェア、サービスソリューション等の設計、製造、販売
製造拠点数	(連結) 約 100 カ所
営業拠点数	(連結) 約 200 カ所
総従業員数	(連結) 約 40,000 人
資本金	1,250 千スイスフラン
設立年月日	2018年9月20日(ABB Management Holding AGとして設立。2020年7月1日付で商号変更し Hitachi ABB Power Grids Ltd として営業開始。2021年7月1日付で Hitachi Energy Ltd.に商号変更。
大株主及び持ち株比率	日立：80.1% ABB 社：19.9%

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。

金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2021 年度(2022 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 2,646 億円、2022 年 3 月末時点で連結子会社は 853 社、全世界で約 37 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■ABB 社について

ABB (ABBN: SIX Swiss Ex) は、より生産的で持続可能な未来の実現に向けて社会と産業の変革に活力を与える、世界をリードするエンジニアリング企業です。ソフトウェアをエレクトリフィケーション、ロボット、オートメーション、モーションのポートフォリオに結びつけることで、ABB はテクノロジーの限界を押し広げ、パフォーマンスを新たなレベルに引き上げます。130 年以上にわたる卓越した歴史を持つ ABB の成功は、100 カ国以上、105,000 人の才気あふれる従業員によって支えられています。www.abb.com

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
